

参考 用語説明

- ※1 一般行政部門(教育部門含む)
議会・総務・企画・税務・民生・衛生・労働・農林水産・商工・土木の各部門からなる一般的な行政を担当する部門のことで、消防・公営企業部門（病院・上下水道）の職員数を除いたもの。（幼稚園教諭・保育士は含まれる）
- ※2 社会保障費
医療・介護の自己負担分以外の給付額や年金の受給額など、社会保障制度によって国や地方公共団体から国民に給付される金銭・サービスの年間合計額。
- ※3 インフラ施設
日々の生活を支える基盤の施設。例えば、公共施設、水道、道路、線路、電話、電気、ガスなど、それがないと生活が成り立たない施設のこと。
- ※4 2040年問題
少子化による急速な人口減少と団塊ジュニア世代が高齢者（65歳以上）になることで高齢者人口が最大となる2040年ごろに、日本社会が直面すると予測されている内政上の危機のこと。
労働力不足、年金や医療費などの社会保障費の増大といった人口推計に基づくものだけでなく、インフラ等の老朽化なども含まれる。
- ※5 デジタル田園都市国家構想
デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方の社会課題の解決、魅力向上のブレイクスルー（困難な状況等を突破し、新たな進歩や発見を達成する）を実現し、地方活性化を加速し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す構想のこと。
- ※6 SDGs
Sustainable Development Goals（サステナブル デベロップメント ゴールズ）の略で、平成27年（2015年）9月の国連サミットで採択された持続可能な開発のための平成28年（2016年）から令和12年（2030年）までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っている。
- ※7 KPI
Key performance Indicator（キー・パフォーマンス・インディケーター）の略。目標を達成するプロセスの達成度合いを計測したり監視したりするために置く定量的な指標。（重要業績評価指標）
- ※8 コミュニティ組織一括交付金
自治会やコミュニティ推進協議会の創意工夫により自立的なコミュニティ活動ができるように支援するための交付金制度のこと。
- ※9 防災指導員
地域において、防災活動の中心となる地域防災リーダーのこと。

※10 DX

Digital Transformation (デジタル・トランスフォーメーション) の略。
デジタル技術の浸透により、生活をあらゆる面でより良く変革すること。

※11 ハラスメント

相手の意に反する行為によって不快にさせたり、相手の人間としての尊厳を傷つけたり、脅したりすること。

※12 提案BOX制度

「市民サービスの向上」や「市民満足度向上」を目指すため、市の政策・施策や業務改善に関して職員自らが提案を行う制度。

※13 web会議

テレビ会議と同様に映像（ビデオ）と音声を使って、遠方の相手とのコミュニケーションを可能にするツールのこと。

※14 電子決裁

従来紙の申請書類にハンコを押印することで決裁としていた作業を電子化すること。

※15 RPA

Robotic Process Automation (ロボティック・プロセス・オートメーション) の略で、人工知能などの技術を活用して、定型作業をすること。

※16 AI

Artificial Intelligence(アーティフィシャル・インテリジェンス)の略で、人が実現する様々な知覚や知性を人工的に再現するもの。人工知能。

※17 自治体情報システムの標準化・共通化

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が施行され、各地方自治体は住民記録・税・社会保障など、国が定めた 20 業務を国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行するとともに、政府共通のクラウドサービスである「ガバメントクラウド」を利用するよう努めることとされた。

※18 基幹系業務システム

住民記録・税・社会保障といった地方自治体の主要な業務に係る情報システムのこと。

※19 ガバメントクラウド

政府、地方自治体共通のクラウドサービスの利用環境。

※20 BPR

Business Process Re-engineering (ビジネス・プロセス・リエンジニアリング) の略で、コスト、品質、サービス、スピードのような、重大で現代的なパフォーマンス基準を劇的に改善するために、ビジネス・プロセスを根本的に考え直し、抜本的にそれをデザインし直すこと。

※21 アウトソーシング

外部委託のこと。

※22 PPP/PFI

Public Private Partnership（パブリック・プライベート・パートナーシップ）／Private Finance Initiative（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）の略で、PPPとは、公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームのこと。PFIはPPPの代表的な手法のひとつで、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

※23 スモールコンセッション

利用料金を伴う公共施設を対象に、施設の所有権は公共側が保有したまま、運営権だけを民間事業者に設定するPFI手法。

※24 ネーミングライツ

施設の名称に企業名や商品名等の冠した愛称を付与する代わりに、ネーミングライツを取得した企業等から対価を得て、市の自主財源の確保を図ること。

※25 EV

Electric Vehicle（エレクトリック・ビークル）の略で、電気自動車のこと。充電式電池（バッテリー）を搭載し、蓄電された電気を使用しモーターを駆動させて走る車を指す。

※26 公共施設最適化計画

公共施設等の総合的、計画的な管理に向けた基本となる保有量の適正化を推進することを目的として、具体的な施設類型別の方針を定め、将来の公共施設のあるべき姿を実現していくための実行計画。

※27 アセットマネジメント

持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動。

※28 基準外繰入金

公営企業会計の財源不足を補填するための繰出基準以外の一般会計からの繰入金額。

※29 レスパイト入院

在宅療養している患者の家族の事情（疾病やけが、冠婚葬祭など）で、患者を短期的に受け入れ、家族を支援する入院のこと。